

行財政改革大綱後期実施計画

実施事項名	自主運行バス・行政サービス巡回車			重点項目番号	7					
現状、問題点、必要性 (なぜやるのか)	<p>【現状】 交通計画に基づきアクションプログラムを策定し、運賃改定や一部路線変更を行った。</p> <p>【問題点、必要性】 行政バスは合併以前のバスがそのまま運行されている。サービス内容のアンバランス、収支率や利用実態をふまえた効率的運行が課題である。</p> <p>【現状の客観的な説明】 バス路線の運行変更及び改善に関する取り組みの中で、毎年平均乗車密度と収支率によりサービス向上や存続の検討を行い、3年を目処に路線維持の妥当性を判断することとしている。</p>			番号	⑤					
				担当課(執行する課)	企画振興部 企画調整課					
				責任者名(執行責任者)	企画調整課長 西岡幸彦					
				担当課電話番号	22-9620					
対象等(なにが、だれが)	バス交通			【金額】						
成果(対象がどうなるのか)	利用実態に即した、持続可能な公共交通体形態になる。									
実施する内容・目標数値 (対象を成果の状態にするために、何を、いつまでに、どのようにやるのか)	<p>【実施内容】 各路線と運賃の検証を行う。</p> <p>【目標数値】 《最終目標》運行実績をふまえ、存続基準との適合性を検証し、地域の実情に即した交通システムを導入する。 《平成20年度の目標》各路線の検証・評価を行い、その改善・変更を行う。 《平成21年度の目標》各路線に応じた検証・評価に基づき、その改善・変更を行う。</p> <p>【目標の客観的な説明】 交通計画において、バスを路線機能別に分類し、それぞれの機能に応じたサービス維持基準及びバス路線の存続に関する基準を設定している。各路線をその設定基準により検証・評価し、改善・変更を行うこととしている。</p>			財政効果額(千円) (いくら削減されるのか、いくら収入増となるのか)	【算定根拠】 ※本事業に係る効果額は記載できない。アクションプログラムでの路線減や、運賃値上げ等の実施があれば実績として公表していく。					
	特記事項									
目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目) (何をどれだけやるのか)	活動指標名	目標値	定義・算定式	行程表(いつまでにやるのか)						
					平成20年度		平成21年度		平成22年度	
					4月	10月	4月	10月	4月	10月
	各路線の検証・評価				⇔		⇔		⇔	
	事業内容の改善・変更				⇔		⇔		⇔	
	公共交通利用不便地区における地域主体の交通システムの検討する。				⇔					